

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第96期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大城 勇 夫

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 宮 城 竹 寅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 知 花 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	9,932	10,144	39,634
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	2,316	2,079	6,968
四半期純利益	百万円	1,971	1,120	
当期純利益	百万円			4,336
四半期包括利益	百万円	2,020	1,182	
包括利益	百万円			3,826
純資産額	百万円	89,434	84,715	84,902
総資産額	百万円	1,694,478	1,875,920	1,768,482
1株当たり四半期純利益金額	円	50.23	28.67	
1株当たり当期純利益金額	円			110.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	44.54		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			106.57
自己資本比率	%	5.18	4.42	4.70
信託財産額	百万円	1	1	1

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 平成23年度第1四半期連結累計期間に係る「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(四半期(期末)純資産の部合計 - 四半期(期末)少数株主持分)を四半期(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

平成24年3月期第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の国内経済は、東日本大震災の影響による電力供給の制約やサプライチェーン復旧の遅れから、生産活動の減少や企業収益の下押しが生じたため、弱い動きとなりました。

沖縄県経済は、個人消費が底堅い動きを続けましたが、建設は企業の建設投資意欲の弱さなどを背景に引き続き弱含んでおり、観光も震災後の旅行自粛ムードなどから弱い動きとなり、後退しつつありました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金推移を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息・配当金が増加し、また、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、その他経常収益に計上したことなどから前年同期を2億11百万円上回る101億44百万円となりました。

一方、経常費用は、システム関連費用の削減等を実施したことで営業経費は減少しましたが、役務取引等費用が増加したこと、預金平残増加により預金利息が増加したことなどから前年同期を4億48百万円上回る80億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を2億36百万円下回る20億79百万円となりました。前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したことなどから四半期純利益は前年同期を8億51百万円下回る11億20百万円となりました。

財政状態について、当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比1,074億円増加の1兆8,759億円となりました。純資産は前連結会計年度末比1億円減少の847億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことで、前連結会計年度末比943億円増加の1兆7,275億円となりました。貸出金は、個人向け貸出が住宅ローンやアパートローンを中心に増加したものの、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動により減少したことなど前連結会計年度末比397億円減少の1兆1,683億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比1,048億円増加の4,703億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は65億27百万円、信託報酬は0百万円、役務取引等収支は8億58百万円、その他業務収支は1億44百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は64億90百万円、国際部門の資金運用収支は38百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,923	41	1	6,964
	当第1四半期連結累計期間	6,490	38	1	6,527
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,059	89	28	8,104 ¹⁵
	当第1四半期連結累計期間	7,790	64	22	7,823 ⁹
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,136	47	27	1,140 ¹⁵
	当第1四半期連結累計期間	1,300	26	21	1,296 ⁹
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,193	9	261	942
	当第1四半期連結累計期間	1,111	10	262	858
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,017	20	487	1,550
	当第1四半期連結累計期間	2,098	18	474	1,641
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	823	10	226	607
	当第1四半期連結累計期間	987	8	212	782
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	90	67		157
	当第1四半期連結累計期間	77	67		144
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	93	68		161
	当第1四半期連結累計期間	84	67		151
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3	0		3
	当第1四半期連結累計期間	6			6

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は16億41百万円、そのうち為替業務によるもの3億37百万円、預金・貸出業務によるもの2億31百万円となっております。一方役務取引等費用は7億82百万円、そのうち為替業務によるもの74百万円となっております。その結果、役務取引等収支は8億58百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,017	20	487	1,550
	当第1四半期連結累計期間	2,098	18	474	1,641
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	220			220
	当第1四半期連結累計期間	231			231
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	338	19	0	357
	当第1四半期連結累計期間	319	18	0	337
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	116			116
	当第1四半期連結累計期間	117			117
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	214			214
	当第1四半期連結累計期間	216			216
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	352	0	207	145
	当第1四半期連結累計期間	347	0	197	149
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	6			6
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	823	10	226	607
	当第1四半期連結累計期間	987	8	212	782
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	68	10		78
	当第1四半期連結累計期間	65	8		74

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,523,518	39,643	4,392	1,558,768
	当第1四半期連結会計期間	1,701,832	32,476	6,772	1,727,536
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	737,989		4,392	733,596
	当第1四半期連結会計期間	767,518		6,772	760,745
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	764,979			764,979
	当第1四半期連結会計期間	911,987			911,987
うちその他	前第1四半期連結会計期間	20,549	39,643		60,192
	当第1四半期連結会計期間	22,327	32,476		54,803
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間				
	当第1四半期連結会計期間				
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,523,518	39,643	4,392	1,558,768
	当第1四半期連結会計期間	1,701,832	32,476	6,772	1,727,536

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,157,466	100.00	1,168,324	100.00
製造業	61,889	5.35	61,481	5.26
農業、林業	2,413	0.21	2,223	0.19
漁業	543	0.05	565	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,178	0.19	2,146	0.18
建設業	58,908	5.09	57,920	4.96
電気・ガス・熱供給・水道業	10,494	0.91	7,774	0.67
情報通信業	10,736	0.93	9,850	0.84
運輸業、郵便業	26,240	2.27	19,783	1.69
卸売業、小売業	104,295	9.01	105,251	9.01
金融業、保険業	15,386	1.33	17,720	1.52
不動産業、物品賃貸業	243,894	21.07	252,770	21.63
医療・福祉	52,380	4.52	50,099	4.29
その他のサービス	91,693	7.92	88,888	7.61
地方公共団体	119,159	10.29	112,988	9.67
その他	357,246	30.86	378,856	32.43
合計	1,157,466	100.00	1,168,324	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1	100.00	1	100.00
合計	1	100.00	1	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1	100.00	1	100.00
合計	1	100.00	1	100.00

(注) 共同信託他社管理財産はありません。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
銀行勘定貸	1	1
資産計	1	1
元本	1	1
その他	0	0
負債計	1	1

(注) 信託財産の運用のため、再信託された信託を含みます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,308,470	同左	東京証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	39,308,470	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		39,308		54,127,114		10,000,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載していません。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 48,300		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	39,053,000	390,530	普通株式であります。
単元未満株式	207,170		普通株式であります。
発行済株式総数	39,308,470		
総株主の議決権		390,530	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市 1丁目11番1号	48,300		48,300	0.12
計		48,300		48,300	0.12

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	32,130	30,127
コールローン及び買入手形	112,710	155,355
買入金銭債権	923	872
商品有価証券	20	4
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	365,521	470,377
貸出金	1,208,066 ₁	1,168,324 ₁
外国為替	866	675
その他資産	10,600	12,804
有形固定資産	18,996	18,932
無形固定資産	1,809	2,382
繰延税金資産	11,690	10,905
支払承諾見返	9,883	9,602
貸倒引当金	7,731	7,439
資産の部合計	1,768,482	1,875,920
負債の部		
預金	1,633,191	1,727,536
借入金	1,564	2,104
外国為替	62	57
社債	18,000	8,000
信託勘定借	1 ₂	1 ₂
その他負債	15,138	38,766
賞与引当金	532	230
退職給付引当金	1,469	1,543
役員退職慰労引当金	356	-
睡眠預金払戻損失引当金	133	133
偶発損失引当金	170	153
再評価に係る繰延税金負債	3,075	3,074
支払承諾	9,883	9,602
負債の部合計	1,683,579	1,791,205
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,043
利益剰余金	18,865	19,123
自己株式	101	606
株主資本合計	82,934	82,687
その他有価証券評価差額金	612	587
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	831	830
その他の包括利益累計額合計	218	241
少数株主持分	1,749	1,786
純資産の部合計	84,902	84,715
負債及び純資産の部合計	1,768,482	1,875,920

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	9,932	10,144
資金運用収益	8,104	7,823
(うち貸出金利息)	7,366	6,996
(うち有価証券利息配当金)	657	742
信託報酬	0	0
役務取引等収益	1,550	1,641
その他業務収益	161	151
その他経常収益	115	526
経常費用	7,616	8,064
資金調達費用	1,140	1,296
(うち預金利息)	1,074	1,201
役務取引等費用	607	782
その他業務費用	3	6
営業経費	5,687	5,626
その他経常費用	2 176	2 351
経常利益	2,316	2,079
特別利益	1,261	0
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	1,189	-
償却債権取立益	71	-
特別損失	135	5
固定資産処分損	1	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	-
税金等調整前四半期純利益	3,441	2,074
法人税、住民税及び事業税	135	143
法人税等調整額	1,275	771
法人税等合計	1,410	915
少数株主損益調整前四半期純利益	2,031	1,158
少数株主利益	59	38
四半期純利益	1,971	1,120

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,031	1,158
その他の包括利益	10	23
その他有価証券評価差額金	7	24
繰延ヘッジ損益	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	2,020	1,182
親会社株主に係る四半期包括利益	1,960	1,143
少数株主に係る四半期包括利益	59	38

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>

当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を計上しておりましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第95期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分368百万円については「その他負債」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">19,935百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">3,781百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,352百万円	延滞債権額	19,935百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,017百万円	貸出条件緩和債権額	3,781百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,370百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">20,237百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,822百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,370百万円	延滞債権額	20,237百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,822百万円	貸出条件緩和債権額	3,364百万円
破綻先債権額	1,352百万円																
延滞債権額	19,935百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,017百万円																
貸出条件緩和債権額	3,781百万円																
破綻先債権額	1,370百万円																
延滞債権額	20,237百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	1,822百万円																
貸出条件緩和債権額	3,364百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
<p>2 その他経常費用には、貸出金償却89百万円及び株式等償却42百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常収益には、貸倒引当金戻入益274百万円、償却債権取立益149百万円を含んでおります。</p> <p>2 その他経常費用には、貸出金償却186百万円及び株式等償却133百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	432百万円	減価償却費	336百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	314	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	第一種 優先株式	90	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	863	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	32,130	32,130	
(2) コールローン及び買入手形	112,710	112,710	
(3) 買入金銭債権	923	923	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	20	20	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,814	34,924	1,109
その他有価証券	328,128	328,128	
(7) 貸出金	1,208,066		
貸倒引当金(*1)	7,731		
貸倒引当金控除後	1,200,334	1,217,013	16,679
(8) 外国為替	866	866	
(9) その他資産(*1)(*2)	3,037	3,037	
資産計	1,714,960	1,732,749	17,789
(1) 預金	1,633,191	1,634,677	1,486
(2) 借入金	1,564	1,564	
(3) 外国為替	62	62	
(4) 社債	18,000	18,008	8
負債計	1,652,817	1,654,312	1,494
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	
デリバティブ取引計	(66)	(66)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,756百万円増加、「繰延税金資産」は698百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,058百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	3,269
組合出資金（*2）	308
合計	3,578

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度において52 百万円減損処理を行っております。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	30,127	30,127	
(2) コールローン及び買入手形	155,355	155,355	
(3) 買入金銭債権	872	872	
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	4	4	
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,884	34,100	1,216
その他有価証券	434,049	434,049	
(7) 貸出金	1,168,324		
貸倒引当金（*1）	7,439		
貸倒引当金控除後	1,160,885	1,177,925	17,039
(8) 外国為替	675	675	
(9) その他資産（*1）（*2）	3,151	3,151	
資産計	1,821,001	1,839,257	18,255
(1) 預金	1,727,536	1,729,526	1,989
(2) 借入金	2,104	2,104	
(3) 外国為替	57	57	
(4) 社債	8,000	8,025	25
負債計	1,737,698	1,739,713	2,015

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は806百万円増加、「繰延税金資産」は320百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は485百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りをを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結会計期間末における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）	3,132
組合出資金（*2）	311
合計	3,443

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、当第1四半期連結累計期間において133百万円減損処理を行っております。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	7,444	7,690	245
地方債	8,227	8,322	94
社債	18,141	18,911	769
合計	33,814	34,924	1,109

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,404	6,120	2,283
債券	302,882	305,245	2,362
国債	213,930	215,950	2,019
地方債	5,225	5,344	118
社債	83,726	83,950	224
その他	18,794	17,686	1,108
合計	330,082	329,052	1,029

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,811	7,069	258
地方債	8,033	8,140	107
社債	18,040	18,890	850
合計	32,884	34,100	1,216

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,404	5,939	2,465
債券	408,304	410,832	2,528
国債	304,091	306,013	1,921
地方債	12,221	12,394	172
社債	91,990	92,424	433
その他	19,203	18,149	1,053
合計	435,912	434,921	991

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	50.23	28.67
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,971	1,120
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,971	1,120
普通株式の期中平均株式数	千株	39,253	39,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		円	44.54
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	0	-
うち優先株式業務委託手数料	百万円	0	-
普通株式増加数	千株	5,016	-

(注) 当第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>第一種優先株式(公的優先株式)の全株取得及び消却 当行は、平成22年7月9日開催の取締役会において、 第一種優先株式(公的優先株式)に関して、自己株式の 取得及び消却を決議し、以下のとおり実施してありま す。</p> <table border="1"> <tr> <td>1. 取得・消却株式の種類</td> <td>当行第一種優先株式</td> </tr> <tr> <td>2. 取得・消却株式の総数</td> <td>1,200千株</td> </tr> <tr> <td>3. 取得価額</td> <td>1株につき5,021.58円</td> </tr> <tr> <td>4. 取得総額</td> <td>6,025,896,000円</td> </tr> <tr> <td>5. 取得先</td> <td>株式会社整理回収機構</td> </tr> <tr> <td>6. 取得・消却日</td> <td>平成22年7月14日</td> </tr> </table> <p>なお、消却により利益剰余金が6,025,896,000円減少 しております。</p>	1. 取得・消却株式の種類	当行第一種優先株式	2. 取得・消却株式の総数	1,200千株	3. 取得価額	1株につき5,021.58円	4. 取得総額	6,025,896,000円	5. 取得先	株式会社整理回収機構	6. 取得・消却日	平成22年7月14日	
1. 取得・消却株式の種類	当行第一種優先株式												
2. 取得・消却株式の総数	1,200千株												
3. 取得価額	1株につき5,021.58円												
4. 取得総額	6,025,896,000円												
5. 取得先	株式会社整理回収機構												
6. 取得・消却日	平成22年7月14日												

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 3 日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 正志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。